



トピックス

2021年9月13日

選挙の季節がやってきた：日本の前に、ドイツに注目

重要な選挙が続く

秋の訪れとともに、ロシア、カナダ、ドイツ、日本など世界各国で、重要な選挙が行われます。それらのうち、世界的に最も重要とみられるのは、9月26日にドイツで行われる総選挙(連邦議会選挙)です。

その選挙後、約16年間も首相を務めたメルケル氏が政界から引退し、ドイツの新首相が決まるのです。英国の欧州連合(EU)離脱、トランプ氏の登場などで英米が迷走する中、人権を尊重する自由民主主義の支柱はメルケル氏だった、と言っても過言ではありません。同氏の引退後、何が起こるのでしょうか。

メルケル氏の人気

堅実、温厚で、飾らない人柄のメルケル氏は、今もドイツで絶大な人気を集めています。コロナウイルスに関しては、同氏の理知的な対応が世界で称賛されました(ただドイツでも現在、デルタ型の感染拡大)。

引退の真の動機を知っているのは本人だけですが、引退表明がなかったら、同氏の属するキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)は、きたる総選挙でも、第1党(最多議席の党)の座を守ったでしょう。そしてメルケル政権は、5期目(1期は4年)に入ったはず(ドイツの首相は、在任期間の上限なし)。

ドイツの選挙制度

各党が推す次期首相候補は、メルケル氏に比べると、やや魅力が乏しいようです。そのためもあり、選挙戦の様相は流動的で、世論調査では、各党に対する支持率の順位が何度も入れ替わっています(図表1)。

なお、ドイツの総選挙では小選挙区制も併用されますが、総議席は、比例代表制に基づき各党の得票比率で配分されます(小選挙区制と比例代表制が別々に適用される日本の衆議院選挙と比べ、ドイツの制度は若干複雑)。このため選挙直前の政党支持率は、各党の議席数を予測する上で、かなりの程度有益です。

第1党はSPDか

通常、首相は第1党から選出されます。そして現在、政党支持率でトップを走るのは、ドイツ社会民主党(SPД)です。同党の首相候補、ショルツ氏は現財務相であり、豊富な政治経験が評価されています。

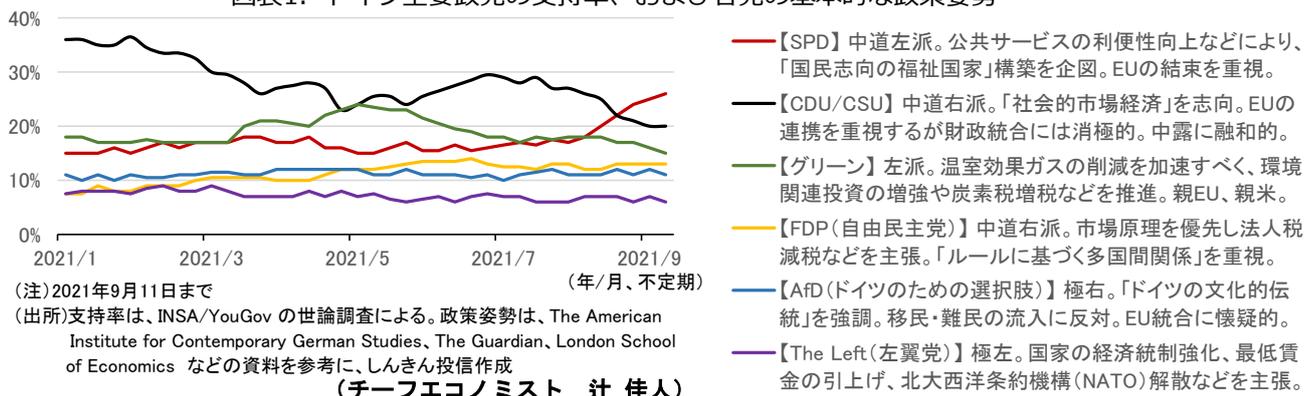
支持率の2番手はCDU/CSU、3番手はグリーン(緑の党)です。ラシェット氏、ヘアボック氏というそれぞれの党首が首相候補ですが、選挙戦で両氏は、有権者にあまり良い印象を与えられずにいます。選挙日までにCDU/CSUが盛り返す余地は残っていますが、SPDが第1党となる可能性が高そうです。

最注目はグリーン

いずれにせよ、議席が多党に配分される比例代表制などのため、どの党の議席も、過半数には全く届かないでしょう。そのため選挙後の数か月間、第1党を軸に、様々な連立パターンが模索されるはず(注)です。

注目すべきは、グリーンです。同党の姿勢は、現連立政権をなすCDU/CSU、SPDとは、大きく異なるからです。急進的な環境保護、財政拡張、中国やロシアへの強硬策などです。よって、連立政権でグリーンが重要な地位を獲得することになれば、メルケル時代の終わりを、世界に強く印象づけるでしょう。

図表1. ドイツ主要政党の支持率、および各党の基本的な政策姿勢





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。